

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-01	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	観光情報提供事業	部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎		
		担当者名	本宮・増山・斉	内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-01	観光情報提供事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	02	受入体制の充実と観光情報の発信				
目的	荒川区の観光情報を区内外に広く提供することによって、区のイメージアップを図るとともに区への来訪者を増やし、地域経済の活性化を図る。						
対象者等	区外の人々及び区への来訪者						
内容	イベントカレンダー作成(14年度～)、H22、23英語版、HPに区内行事のインターネット動画配信(14年度～)、HPに都電荒川線花見どころサイトの開設(14年度～26年度) 27年度より区HPへ統合 まちあるきマップ作成(17年度 日暮里・南千住、18年度 都電荒川線沿線、19年度 日暮里・南千住改訂、20年度 都電荒川線沿線に舍人ライナーを含め改訂、21年度 日暮里・南千住改訂、日暮里・谷中マップ作成、22年度 都電舎人ライナー沿線、24年度 南千住改訂、27年度 日暮里改訂・千住散策マップ改訂・日暮里・谷中増刷改訂、28年度 全マップ増刷)、観光PR協力所設置94か所(H29.3.31現在)、都電荒川線散策マップ(19年度)、行政観光パンフレット作成(20年度作成、23年度改訂)、観光スポット特集冊子の作成(20年度)、京成日暮里駅構内PRコーナー運営(24年度～ 掲示板2か所、ラック 1台)、イメージポスター作成(24年度)、ツイッター開始(24年度)、日暮里駅前イベント広場電光掲示板情報更新(25年度～) 南千住駅構内PRコーナー運営(26年度～ 机1台、パーテーション1台)						
経過	○平成22年度から観光ボランティアガイド事業を受入体制整備事業へ移管した。 ○区内行事のインターネット動画配信 18年度から9件(都電荒川線のバラ、素盞雄神社天王祭、諏訪神社御神幸祭、胡録神社例大祭、尾久八幡神社例大祭、仲町通り阿波踊り大会、元三島神社神幸祭、熊野前サンバカーニバル)を常時配信していたが、21年度に主要5イベントに一本化(ダイジェスト版を作成)した。 ○都電荒川線花見どころサイトは、産業HPで運営していたが、産業HPの廃止に伴い、27年度に区HPへ統合した。 ○Twitterは28年4月1日を以て広報課アカウントと統合した。						
必要性	多様な情報発信により区のイメージアップ及び来訪者の増加が期待できる。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,155	2,226	1,237	1,338	3,446	3,534	3,563
決算額(29年度は見込み)		3,475	1,485	862	731	3,348	3,227	3,563
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	イベントカレンダー	33,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	まちあるきマップ(区単独)	118,000	118,000	-	100,000	112,000	37,000	92,000
	まちあるきマップ(他区連携)	150,000	-	67,000	-	60,000	262,000	-
	観光PR協力所設置件数(延べ)	67	74	79	85	91	94	95

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	観光PR協力所関連物品購入ほか	178	需用費	観光PRチラシ作成費ほか	2,900	需用費	まちあるきマップ作成ほか	3,163
委託料	まちあるきマップ作成ほか	3,170	委託料	まちあるきマップ作成費ほか	327	委託料	写真撮影委託ほか	400

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,298	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	3,227	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	369	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 10,894	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	10,894	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 10,894	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 10,894	-							
備考	行政費用としては、給与関係費を除くと物件費が主なものであり、イベントカレンダー作成費262,440円やまちあるきマップ作成費1,944,667円などを支出している。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
	観光PR協力所の設置件数(延べ件数)	85	91	94	95	113	

問題点・課題	区への来訪者を増やすためには区外への情報発信が不可欠となるが、そのためには、新たなツールを積極的に開拓していく必要がある。 オリンピック・パラリンピック開催に伴い、今後増加が予想される外国人観光客に向けた情報発信手段を確保していく必要がある。 区外へのイベント等の情報発信を強化するため、ポスター等の掲示が可能な協力先(区外の駅や施設等)を開拓する必要がある。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	マスメディア等への情報提供を積極的に行っていくとともに、区外向けの新たな情報発信手段について検討する。	新たにTX各駅、都営地下鉄駅、公園協会管理の都立公園(7園)等へチラシ等を配置するなど、区外への情報発信について充実を図った。	区外への情報発信を充実させるため、引き続き区外向けの情報発信手段について検討する。
	区内駅の観光PRコーナーの掲示スペースを有効活用し、様々な区の観光情報やイベント情報を発信していく。	定期的に職員が観光パンフレットやイベントチラシの配置を行い、情報発信を行った。	区内駅の観光PRコーナーの掲示スペースを有効活用し、様々な区の観光情報やイベント情報を積極的に発信していく。
	今後も外国人向けの情報発信に係る強化策について検討する。	日暮里と南千住に英語対応可能なスタッフを配置した観光案内所等を設置し、外国人旅行者向けの情報発信体制の強化を図った。	観光案内所等を拠点として活用し、外国人をはじめとした旅行者に対して、きめ細かな情報発信を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区のイメージアップ及び区外からの誘客を図るため、区内外に向けた、様々な情報発信を促進していく。

議決(要質問状)	H24一定 日暮里駅周辺において、地元と協力して情報発信を進めるべき。 H28決特 海外の有名なブロガーを活用した情報発信を行ってはどうか。 H29予特 太田道灌を活用し、観光客誘致のためのPRを行うべき。
----------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-04-02	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	荒川区観光大使 P R 事業			部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎	
		担当者名	本宮		内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-02	荒川区観光大使 P R 事業						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成		18 年度	根拠	荒川区観光大使設置要綱			
終期設定	○ 有 ● 無		年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内		○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	○ 計画 ● 非計画		
行政評価事業体系	分野	産業革新都市						
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成					
	施策	02	受入体制の充実と観光情報の発信					
目的	「荒川区観光大使」による P R 活動により区のイメージアップを図る。							
対象者等	荒川区在住又は出身者で、区に愛着を持ち、区の魅力を積極的に紹介していただける著名人 区民、区外の人々及び来訪者							
内容	（観光大使） 城戸真亜子（洋画家）、三遊亭好楽（落語家）、井崎脩五郎（競馬評論家・タレント）、片岡鶴太郎（俳優・画家）の4名 区の最新情報（旬な話題、観光イベント情報、観光パンフ等）を随時提供。 観光大使用PR物品を作成し、それぞれの立場において機会のあるごとに荒川区をPRしてもらう（名刺、都電荒川線ポストカード等） 区長と観光大使との対談を実施し、対談内容をケーブルテレビやホームページ等で情報発信する。							
経過	平成19年度 観光大使が区の魅力を紹介する「私の大好きなまち」作成(23年度改定) 平成21年度 区長との意見交換会を実施(城戸氏、好楽氏、井崎氏が出席) 平成22年度 区長との意見交換会を実施(好楽氏、井崎氏が出席) 平成28年度 観光大使名刺提示による特典の拡大(区施設(あらかわ遊園、荒川ふるさと文化館)の利用料無償化)							
必要性	著名人の協力による幅広い人脈やネットワークを活かし、区の知名度及びイメージの向上を効果的に図ることができる。							
実施方法	(1直営) (直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)							

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		586	638	236	192	166	126	136
決算額（29年度は見込み）		292	353	10	91	47	43	136
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	観光大使任命(人)	0	0	0	0	0	0	0
	区長との対談(回)	0	0	0	0	0	0	1
	PR活動(名刺等作成)(枚)	10,000	2,500	-	2,000	2,000	2,000	-
	あらかわの魅力伝え隊	0	0	0	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	大使 P R 物品購入ほか	47	需用費	大使 P R 物品購入費ほか	43	需用費	大使 P R 物品購入費ほか	118
						使用料等	大使会会場使用料	18

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与と関係費	-	1,363	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	43	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	0	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	69	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 1,475	-					
		その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-						
		行政費用合計(b)	-	1,475	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 1,475	-						
		特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-						
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 1,475	-								
備考	行政費用としては、給与と関係費と賞与・退職給与引当金繰入額を除くと物件費であり、28年度は観光大使用の名刺作成費として、42,984円を支出している。														

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	区長との対談(回)		0	0	0	1	1	

問題点・課題	観光大使に荒川区をPRしてもらうため、区の最新動向などを定期的にかつ、きめ細かく情報提供する必要がある。												
他区の実況	(実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区) 中央区(ミス中央)3人、台東区(たいとう観光大使)22人、豊島区(ソメイヨシノ桜の観光大使)3人、大田区(大田区観光PR特使)16人、渋谷区(スポーツアンバサダー、ナイトアンバサダー等)18人、北区(北区アンバサダー)5人、墨田区(すみだ親善大使)3人、葛飾区(かつしか観光大使)2人												

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	引き続き観光大使へ区の観光情報を定期的に提供していく。	観光大使4名へ延べ7回、区内のイベント情報や区政情報等の提供を行った。なお、今年度より送付物として区報及び区政Now!を追加した。	引き続き観光大使へ区の観光情報等を定期的に提供していく。
	引き続き区外で活動する機会のある人に荒川区の魅力発信を行ってもらえるような仕組みづくりを検討する。	PR効果を高めるため、観光大使名刺提示による特典の拡大(区施設の利用料無償化)を図った。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	観光大使のPR力を活用し、引き続き区の魅力を発信していく。

議決(要旨)	H28予特 著名人ではなく、一般の方による区の魅力発信を行ってはどうか。 H28予特 観光大使の増員について
--------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-03	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	産業観光推進事業	部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎		
		担当者名	中嶋	内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	産業観光推進事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度 根拠 荒川区モノづくり見学・体験スポット整備支援事業要綱						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	01	観光資源の発掘とにぎわいの創出				
目的	荒川区の産業技術や伝統工芸技術、区内で製造・販売されている優れた商品の紹介とPR、そしてモノづくり見学・体験スポットを通じて、モノづくりの街荒川のイメージアップと産業観光を推進する。						
対象者等	商品の製造、販売事業者 区民、区外の人々及び来訪者						
内容	「モノづくり見学・体験スポット整備支援事業」「モノづくり」工房やギャラリー等を一般公開する者に対し、スポットとして認定する。必要に応じ改修等の費用を補助2/3補助(100万円上限)うち、1/2は都補助あり、[19年度2件、20年度6件(計8件)、21年度4件(計12件)、22年度3件(計14件) 1件廃止あり、23年度3件(計16件) 1件辞退あり、24年度1件(計17件)、25年度7件(計23件)、26年度3件(計26件)、27年度4件(計30件)、28年度3件(計30件) 3件廃止あり] - 観光PRコーナーの設置(おすすめ品の販売等)・28年度実績 あらかわの伝統技術展、荒川区産業展*、あらかわモノスポ2016*、路面電車の日*、都電荒川線の日*、鉄道フェスティバル、まるごとバザールin大垣*、都庁観光情報センターPRコーナー(伝統工芸、マイスターの実演)*、隅田川駅貨物フェスティバル*、釜石産業祭り*、バラの市*はブランドの物販あり 「荒川ブランド」商品を紹介する冊子の作成・配布 ○平成27年度からモノスポツアー実施						
経過	- 平成19年度 モノづくり見学・体験スポット整備支援事業開始 - 平成20年度 都電ウォークラリーは分離し、単独事業へ。荒川ブランドセールスプロモーション事業を統合した。伝統技術展は経営支援課へ移管した。 - 平成23年度 「駅からハイキング関連事業補助」経費を観光イベント助成へ組み替え 「荒川ブランド」を紹介する冊子の内容 「荒川のおすすめ品 区民が選んだおみやげ編Part1」平成17年度発行 「伝統工芸品・荒川マイスター製品編」平成18年度発行、平成20年度改訂、平成22年度改訂、平成25年度改訂、平成28年度改訂(最新版内訳:伝統工芸品45商品/49名+荒川マイスター製品22商品/22名+リストのみ17名=計67商品/88名) 同一屋号の方は連名にて掲載するため、商品数と人数が異なる場合がある。						
必要性	モノづくりの街荒川の地域資源を活かし産業観光を推進することで、地域産業の活性化を促進することが期待できる。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員)						

(単位:千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		5,551	5,422	5,010	4,776	5,560	6,273	5,307
決算額(29年度は見込み)		3,328	2,683	4,393	3,706	3,016	4,312	5,307
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	PR事業(回)	13	15	14	17	14	11	11
	内、ブランドPRイベント(回)	9	11	12	14	11	8	8
	商品紹介冊子作成(部)	-	-	25,000	-	-	25,000	-
	モノづくり見学体験スポット	3	1	7	3	4	3	2

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	観光振興イベント出店者報償費ほか	61	報償費	観光振興イベント出店者報償費ほか	61	報償費	観光振興イベント出店者報償費ほか	122
旅費	観光振興イベント出張旅費(釜石市)	108	旅費	観光振興イベント出張旅費(釜石市)	109	旅費	観光振興イベント出張旅費(釜石市)	110
需用費	荒川ブランドPR用消耗品	364	需用費	荒川ブランドPR用消耗品	33	需用費	印刷製本費等	1,130
役務費	行事保険(モノスポツアー)	1	役務費	行事保険(モノスポツアー)	2	役務費	行事保険(モノスポツアー)	2
委託料	イベント会場設営費ほか	2,132	委託料	イベント会場設営費ほか	3,207	委託料	イベント会場設営費ほか	1,684
使用料等	あらかわモノスポ2015会場使用料	306	使用料等	あらかわモノスポ2016会場使用料	208	使用料等	あらかわモノスポ2017会場使用料	259
負担金補助等	モノスポ整備補助金	43	負担金補助等	モノスポ整備補助金	692	負担金補助等	モノスポ整備補助金	2,000

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	9,090	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	3,557	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	1,604	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	755	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	1,604	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	459	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 12,257	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	13,861	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 12,257	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 12,257	-
備考	28年度は、概ね3年に一度改定している荒川ブランドPR冊子の改訂時期であったことから、例年に比べ物件費(作成委託費1,177,200円)が増えている。また、都支出金として1,604,000円の歳入がある。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	イベント会場での実演・展示実施件数	17	14	14	14	15	数値は累計
	モノづくり見学・体験スポットの件数	26	30	30	32	50	
	モノづくり見学・体験スポットの年間来訪者数	2303	2363	16684	17000	20000	

問題点・課題	「モノづくりスポット」の数が30カ所に増え、来訪者数、分野(客層)、当事業への関わり方など様々な面でスポットごとの差が広がっている。各スポットの特性を考慮した上で、「モノづくりスポット」全体として一層のPRを行うことが課題である。 モノづくりの現場を公開可能な製造業者が飽和状態にあり、新たなスポットの開拓が課題である。 外国人観光客を受け入れることができるような体制を作ることが課題である。	
他状況の実	(実施 5 区 未実施 15 区 不明 2 区) 東京の多様性を活かした観光まちづくり推進支援事業活用区：台東区(中小製造業アトリエ化支援事業) その他関連事業実施区：墨田区(すみだモダンブランド認証事業、すみだファクトリーめぐり)、大田区(おおたオープンファクトリー)、江東区(江東ブランド推進事業)、足立区(足立ブランド事業)	

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	モノづくり見学・体験スポットにおける外国人観光客の受け入れについて検討を行う。	全スポットに対してアンケートを取り、外国人観光客の受け入れに関する意向調査を行った。	外国人向けツアーの開催について検討を行う。
	外国人観光客に対するPRを目的とし、通訳者や指差しボードなどの整備について検討を行う。	都庁PRにおける外国人観光客に対するPR策について、実施に向け検討を行った。	これまでのPR場所である東京都庁よりも外国人観光客の集客が見込めるPR場所を開拓する。
			広報活動を強化すると同時に、各スポットへのヒアリング等を通し、訪問者とスポット双方の満足度を高めることに努める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	モノづくりのまち荒川を区内外に向け、広く周知するため、モノづくり見学・体験スポットの拡大とPRの充実を推進していく。

議決(要旨)	H17二定 産業観光の視点で、姉妹友好都市交流をするべき。
--------	-------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-04	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	観光イベント支援事業		部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎	
			担当者名	樋口	内線	461	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	川の手荒川まつり事業	01-03-02	観光イベント助成			
	01-03-03	隅田川花火大会事業費					
事務事業の種類	○ 新規事業	（ ○ 29年度 ○ 28年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業			
開始年度	● 昭和 ○ 平成	62 年度	根拠	川の手荒川祭り実行委員会実施事業補助金交付要綱、荒川区観光振興事業補助金交付要綱			
終期設定	○ 有 ● 無	年度	法令等				
実施基準	○ 法令基準内	○ 都基準内	● 区独自基準	計画区分	● 計画	○ 非計画	
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	01	観光資源の発掘とにぎわいの創出				
目的	区民等の開催する観光事業を支援し、区民とともに観光資源を育成する。						
対象者等	区民主体の民間団体 区民、区外の人々及び来訪者						
内容	1 川の手荒川まつり実行委員会補助 26年度（汐入公園）8,308千円、27年度（南千住野球場）9,605千円、28年度（汐入公園）12,340千円 2 観光振興事業補助 28年度9件1,015千円（「俳句deあらかわ名所づくり」50千円、「下町花＊フェス！2016」50千円、「第12回秋の七草と鳴く虫の会」50千円、「英語表記南千住グルメマップ製作」50千円、「日暮里富士見坂写真展」37千円、「第一回荒川もんじゃ×ハイサワー祭り」50千円、「親子で体験'64東京したまちツアー」50千円、「富士山の日映画上映会」14千円、「にっぽり電車まつり」664千円） 3 隅田川花火大会実行委員会への負担金 ・25年度150万円（実行委負担金）・26年度150万円（実行委負担金） ・27年度150万円（実行委負担金）・28年度150万円（実行委負担分）						
経過	○ 川の手荒川まつり 昭和62年以来、（計5回を除き）毎年4月29日（祝）に実施。17年の実行委員会において開催場所を南千住野球場、東尾久運動場、荒川遊園運動場、汐入公園で毎年開催することをルール化したが、27年度安全面、ブース確保の問題から荒川遊園を除外し、3会場で実施することを決定した。 ○ 平成23年度 ・「駅からハイキング関連事業補助」経費を産業観光推進事業から組み替え。 ・「シダレザクラ祭り補助金」が公園緑地課に移管。 ○ 駅からハイキングにおける商店街PRのための補助 21～24年度、27年度（3団体）：駅からハイキング（JR東日本）（単年度要綱にて助成） 25、26年度は、JRの実施方法変更（駅ポ：スマホのGPS機能を使った通年のまちあるきへ移行/28年3月事業終了）のため補助なし。28年度は商店街連携支援補助を活用し、駅ハイ実施。						
必要性	区民・地域団体等が実施するイベントを支援することで、より多くの集客の機会を創出することが出来る。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		10,407	12,325	14,124	14,095	15,205	18,280	18,389
決算額（29年度は見込み）		1,775	12,076	12,802	12,901	13,903	17,379	18,389
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	シダレザクラ祭り参加者(人)	-	9,200	-	9,000	6,500	9,000	11,000
	事業補助金（日暮里イベント含む）	6	7	3	9	9	8	13
	川の手荒川まつり来場者(人)	-	70,000	70,000	72,000	78,000	55,000	79,000
	川の手荒川まつり参加団体	-	140	132	137	127	127	131

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
職員手当等	時間外手当（川の手荒川まつり）	208	職員手当等	時間外手当（川の手荒川まつり）	220	職員手当等	時間外手当（川の手荒川まつり）	255
職員手当等	時間外手当（隅田川花火大会）	357	職員手当等	時間外手当（隅田川花火大会）	368	職員手当等	時間外手当（隅田川花火大会）	306
賃金	臨時職員（川の手荒川まつり）	546	賃金	臨時職員（川の手荒川まつり）	559	賃金	川の手荒川まつり事業臨時職員一般賃金	588
需用費	隅田川花火大会用消耗品	99	需用費	隅田川花火大会用消耗品	81	需用費	隅田川花火大会用消耗品	100
委託料	隅田川花火大会テント等設営費ほか	887	委託料	隅田川花火大会テント等設営費ほか	1,295	委託料	隅田川花火大会テント等設営費ほか	2,048
負担金補助等	隅田川花火大会分担金・観光振興補助金	2,600	負担金補助等	隅田川花火大会分担金・観光振興補助金ほか	2,515	使用料等	水道局用地使用料（川の手荒川まつり）	238
負担金補助等	川の手荒川まつり補助金	9,205	負担金補助等	川の手荒川まつり補助金	12,340	負担金補助等	川の手荒川まつり補助金・隅田川花火大会分担金・観光振興補助金ほか	14,854

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	7,739	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	1,935	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	14,855	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	391	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 24,920	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	24,920	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 24,920	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 24,920	-								
備考	行政費用としては、補助費等に占める割合が高くなっている。28年度は、川の手荒川まつりの周年開催の年であったため、例年に比べ補助費等が増加している。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
指標	観光事業補助金申請件数	9	9	9	9	13	日暮里駅前広場活用イベント補助を含む
	川の手荒川まつり来場者数(千人)	72	78	55	79	103	

問題点・課題	川の手荒川まつりの開催会場については、安全面や会場のキャパシティの面から、27年度に見直しを行い、今後3会場でのローテーション開催としたが、来場者数及び出店団体は増加傾向にあることから、引き続き状況を注視していく必要がある。 隅田川花火大会については、区内の観覧場所となる汐入地域において、実行委員会として関係機関と調整しさらなる安全対策を万全に図らねばならない。また、ゴミ捨て場の設置場所及び仮設トイレの増設、地元商店街等と連携したにぎわい創出についての検討も必要である。						
他状況の実	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	28年度は開催規模や安全面・諸条件を考慮の上、会場を決定する。	記念大会のため、開催規模を拡張して実施した。(川の手荒川まつり)	29年度はより安全対策に重点を置き、警備員等を増やして実施する。(川の手荒川まつり)
	汐入地域における観覧者の安全対策を引き続き進めるとともに、地元商店街の活性化に結び付くような取組を検討する。	汐入地域の観覧者の安全を最大限考慮し、配置人数を決定し、実施した。(隅田川花火大会)	汐入地域の観覧者の安全対策を優先し、警備員を適所に配置し、地元商店街の活性化に繋がる取組を検討する。(隅田川花火大会)

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区民・事業者の自主的活動は、観光振興による地域の活性化を図る上で欠かせないものであることから、今後も関係団体等に対する支援を推進していく。

況議(要質問状)	H16一定 H14三定 H17二定 H27決特 H28予特	沿線商店街と連携した都電乗客サービスの提供と路面電車サミットの開催について 都電沿線の文化祭における区及び地元商店街の関わり方について 日暮里・舎人線の開通に合わせて、イベントを開催してはどうか。 多くの人が集まる隅田川花火大会を観光振興や商業振興に活用すべきと考えるが区の見解は。 観光資源としての富士見坂の活用について
----------	---	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-04-05		戦略プラン ● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	観光振興懇談会運営費		部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎	
			担当者名	樋口	内線	461	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		01-04-01	観光振興懇談会運営費				
事務事業の種類		○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 18 年度		根拠	荒川区観光振興懇談会設置要綱			
終期設定	○ 有 ● 無 年度		法令等				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準		計画区分	● 計画 ○ 非計画			
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	02	受入体制の充実と観光情報の発信				
目的	観光に関する様々な分野の有識者で構成する懇談会を開催し、区の観光振興の目指すべき方向とその実現のために必要な具体的施策等について検討を行う。懇談会の提言に基づき、区の観光振興施策の効果的な推進を図る。						
対象者等	学識経験者、観光関係団体、観光・交通事業者、産業団体関係者等						
内容	【平成28年度】 1 27年度作成の報告書を元に実施した事業の報告 2 29年度の事業予定 3 今後の観光施策の課題 【平成27年度】 1 区内の観光及び観光資源の現状 2 前回報告書提言内容の実施状況 3 観光振興施策の今後の方向性及び具体的施策 2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を見据えてさらなる誘客を図るため、懇談会を開催 【平成19～22年度】 18年度の調査報告書、懇談会提言に基づく区の観光施策の実施状況やその他の社会情勢変化に伴う見直し等の検討・検証						
経過	【平成18年度】様々な分野の有識者で構成する観光振興懇談会を5回開催し、観光振興の目指すべき方向性と具体的施策について検討し、提言を報告書としてまとめた。 【平成19年度から平成22年度】 18年度の調査報告書、懇談会報告書の提言に基づく区の観光施策の実施状況やその他の社会情勢変化に伴う見直し等の検討・検証（19年2回、20年3回、21年1回、22年1回） 【平成24年度】観光事業コンサルタントによる講演会、質疑応答、意見交換である研究会を1回実施 平成23年度、25年度、26年度は未実施 【平成27年度】 荒川区観光振興懇談会を3回行い、座長から区長へ報告書手交実施 【平成28年度】 荒川区観光振興懇談会を1回実施						
必要性	専門家からの提言・助言を活かすことで、より効果的な区の観光振興施策を推進していくことが出来る。						
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 ● 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		773	324	189	149	743	318	300
決算額（29年度は見込み）		0	23	0	0	373	63	300
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	観光基礎調査	-	-	-	-	-	-	-
	懇談会(回)	-	-	-	-	3	1	2
	懇談会専門部会（回）	-	1	-	-	-	-	-
	研究会(回)	-	1	-	-	-	-	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	懇談会委員謝礼等	341	報償費	懇談会委員謝礼等	44	報償費	懇談会委員謝礼等	257
需用費	懇談会賄いほか	32	需用費	懇談会賄いほか	19	需用費	懇談会賄いほか	43

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	27年度	28年度	差額			27年度	28年度	差額	
	給与関係費	-	2,272	-		地方税	-	0	-
	物件費	-	19	-		国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	44	-		使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	115	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 2,450	-
	その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	2,450	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 2,450	-
	特別費用(g)	-	0	-		特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-		当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 2,450	-
備考	行政費用としては、給与関係費と賞与・退職給与引当金繰入額を除くと物件費と補助費等であり、委員への謝礼43,906円をはじめとした観光振興懇談会開催に伴う関連経費を支出している。								

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	懇談会の開催(回)		3	1	2	2	

問題点・課題	平成27年度に作成された「荒川区観光振興懇談会報告書」に基づいて、地域経済の・産業の活性化、住民の地域に対する誇りの高揚、来訪者との交流による地域活性化を図り、「人が集う魅力あるまちの形成」を目指すことが確認された。 2020年に開催予定のオリンピック・パラリンピックに向け、来訪する外国人向けの観光振興を行い、おもてなしの体制を作る必要がある。また、地域活性化の観点から区以外の組織・団体との連携を強化し、相乗効果を狙う取組が求められている。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	27年度に実施した懇談会における提言内容の施策への反映状況について検証する。	27年度に作成した懇談会報告書に基づき実施した事業の報告を行い、今後の課題等について提言していただいた。	今後の荒川区の観光施策に関する課題を洗い出し、解決策等についてアドバイスを頂く。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	有識者や関係団体の意見をより実践的・具体的に施策に反映していくため、懇談会等の提言を今後の計画づくりに活用する。

況議 (要 会 質 問 状)	平成27年予特 2020年の東京オリンピックまでに、観光客誘客のための戦略を示して欲しい。
-------------------------------	---

No1

(単位：千円)[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	2,727	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	150	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	138	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,015	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	3,015	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,015	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,015	-
備考	行政費用としては、給与関係費と賞与・退職給与引当金繰入額を除くと物件費であり、都電荒川線特別電車を運行するための装飾費用36,390円などを支出している。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	都電荒川線沿線スタンプラリー参加者数(人)	2,003	1,866	1,944	2,000	2,800	賞品応募者数

問題点・課題	イベントの実施による都電の活用は充実してきているが、都電沿線の活性化については、沿線3区及び交通局と連携し、各駅ごとの観光スポットや乗換え駅の沿線情報を掲示し、都電沿線の利便性をアピールしていく必要がある。 俳句・バラ・あらかわ遊園等沿線の魅力を都電と関連付け、「都電の走るまちあらかわ」のイメージを作り、各機関とも連携し情報を発信していく必要がある。 近年増加する外国人の来訪に向け、外国人目線でのイベントの実施やガイドブック等により発信していく必要がある。						
他区の実況	(実施 3 区 未実施 19 区 不明 0 区) ・都電荒川線沿線4区地域活性化協議会に加入						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	沿線4区連携によるスタンプラリーを過去の実績を踏まえ効果的に、実施し集客を図る。	沿線4区連携によるスタンプラリーの実施期間にシルバーウィークを含めることで、参加者の増を図った。	沿線4区連携によるスタンプラリーの実施方法を28年度の結果を踏まえて検討し、さらなる誘客を図る。
	今までと異なる視点で、新たな企画を立ち上げ、沿線の新たな魅力を発掘する。	都電沿線を活用した新たなイベントの方向性について検討した。	荒川区を走る都電を印象づけるために事業を改善し、沿線の魅力をさらに引き出す方策を検討する。
	都電を様々な形で活用していくことで、都電沿線地域の活性化を図る。	都電と荒川区を様々な形でアピールするための活用策について検討した。	都電を様々な形で活用していくことで、都電沿線地域の活性化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	沿線3区及び東京都交通局等と連携のうえ、荒川区の観光資源の一つである都電荒川線やあらかわ遊園を活用し、都電荒川線沿線地域全体の活性化を図る。

議 決 要 質 問 状 況	H18四定 都電を活用し、荒川区の観光振興を図るべきである。 H24三定 都電を活用した地域や交通局、沿線4区との連携等。 H27予特 あらかわ遊園を活用して商店街振興に貢献するような取組みは検討しているか。 H28予特 あらかわ遊園と都電を活用したイベントで地域に一層のにぎわいが期待できるが区の認識は。 H28予特 あらかわ遊園と都電は区の観光資源であるが、それらをどのように活用しているか。
---------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-07	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	受入体制整備事業	部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎		
		担当者名	池野	内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	受入体制整備事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 17 年度 根拠 荒川区外国人来訪者受入体制整備支援事業補助金交付要綱等						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	○ 法令基準内 ● 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	02	受入体制の充実と観光情報の発信				
目的	観光案内所等を拠点とし、区の魅力を広く情報発信するとともに、来訪者の受入体制を整備するなど、おもてなしの向上を図ることで区の魅力を高め、誘客を促進する。						
対象者等	区民及び観光客、区内の宿泊施設及び飲食店						
内容	【観光案内所整備運営事業】観光案内所における観光情報の発信、日本文化体験イベントの実施 日暮里観光案内所及び南千住観光おもてなしサロンにおける観光情報の発信 南千住観光おもてなしサロンにおける日本文化体験イベント（日本舞踊、ペーゴマ等）の実施 【観光案内所標識設置事業】東京都観光案内所標識設置補助金交付要綱に基づく補助事業 17年度 日暮里地区 4基設置 18年度 南千住地区 5基設置 19年度 都電川線沿線 5基設置 20年度 汐入地区 5基設置 22年度 三ノ輪停留場標識を都から移管 【外国人来訪者受入体制整備支援事業】外国人来訪者向けの環境整備に対する補助事業 区内の宿泊施設、飲食店を営む事業者が外国語版のホームページ、パンフレット、メニュー表、看板等を新規に作成する場合の初期経費の一部（3分の2上限20万円）を補助（平成20年度～） 【観光ボランティアガイド】まちあるきをはじめとした観光案内の実施、まちあるきガイドの養成 ガイド登録者数：123名（延べ） 現在登録者数：59名（うち休会者8名）						
経過	【観光案内所整備運営事業】 平成28年度 日暮里観光案内所及び南千住観光おもてなしサロン開設 【観光案内所標識設置事業】 平成17年度 事業開始（04-03-08観光案内所標識設置事業から組み替え） 【観光ボランティアガイド事業】 平成18年度 養成講座の開始、ガイド活動の開始（観光情報提供事業として） 平成22年度 観光情報提供事業より移管 【外国人来訪者受入体制整備支援事業】 平成20年度 事業開始 平成26年度 要綱を一部改正（対象事業を飲食店にも拡充する） 平成27年度 要綱を一部改正（宿泊施設・飲食店ともに対象事業を拡充する）						
必要性	多言語案内や標識等の整備を進めることで、外国人をはじめとした観光客に荒川区の観光における満足度を高め、リピーターとしての来訪増加が期待出来る。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員 ）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,721	1,753	1,054	3,182	1,891	22,674	17,147
決算額（29年度は見込み）		819	592	735	2,359	1,308	8,259	17,147
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	観光案内所標識設置	-	-	-	-	-	-	-
	観光案内所標識内容更新・修正	5	6	5	5	-	-	20
	外国語版HP作成支援	1	0	0	2	1	1	2
	ガイド活動	26	25	29	32	23	25	30

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	ガイド養成講座講師謝礼	32	報償費	ガイド養成講座講師謝礼	1,406	報償費	観光案内所スタッフ報償費ほか	4,034
需用費	ガイド用消耗品	21	需用費	案内所整備用消耗品・ガイド用消耗品ほか	1,015	需用費	案内所整備用消耗品・ガイド用消耗品ほか	673
役務費	ボランティアガイド保険料ほか	22	役務費	案内所通信費・ガイド保険料ほか	165	役務費	案内所通信費・ガイド保険料ほか	230
委託料	多言語版HP作成・標識清掃委託ほか	1,121	委託料	案内所ブース製作委託ほか	4,776	委託料	標識更新委託ほか	11,421
負担金補助等	外国人来訪者受入整備補助金	111	使用料等	案内所賃料	194	使用料等	日暮里観光案内所賃料	389
			備品購入費	案内所整備用備品	503	負担金補助等	外国人来訪者受入整備補助金	400
			負担金補助等	外国人来訪者受入整備補助金	200			

行政コスト計算書	勘定科目			27年度	28年度	差額	勘定科目			27年度	28年度	差額
	行政費用	給与関係費	-	14,484	-	行政収入	地方税	-	0	-		
		物件費	-	4,987	-		国庫支出金	-	0	-		
		維持補修費	-	358	-		都支出金	-	553	-		
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-		
		補助費等	-	1,624	-		使用料及び手数料	-	0	-		
		減価償却費	-	412	-		その他	-	1	-		
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	554	-		
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	732	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 22,043	-		
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-		
		行政費用合計(b)	-	22,597	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 22,043	-		
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-				
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 22,043	-				
	備考	行政費用としては、給与関係費を除くと物件費と補助費等が主なものであり、外国人向け観光パンフレット作成費2,224,800円などを支出している。また、都支出金として553,000円の歳入がある。										

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	観光案内所等利用者数(人)			12,338	33,000	36,300	年度実績数 28年度開設
	外国語版HP等作成支援(件)	2	1	1	2	5	年度実績数
	観光ボランティアガイドの活動(回)	21	18	22	26	35	来訪者からの依頼に基く活動数

問題点・課題	南千住観光おもてなしサロンで実施している外国人観光客向けの日本文化体験イベントの充実を図り、より一層の賑わいを創出する必要がある。 Wi-Fiスポットの整備やデジタルサイネージの設置等旅行者の受入におけるハード面の整備が必要である。 多言語でのガイドが可能なボランティアガイドの育成が必要である。 外国人来訪者受入体制整備支援事業補助金のPRを積極的に行い、事業者支援に繋げ、外国人観光客の受入体制の整備充実を図る必要がある。						
他状況の実	(実施 15 区 未実施 0 区 不明 7 区) 観光案内標識...台東区、豊島区、中央区、葛飾区、千代田区、足立区他						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	区内事業者等に対し、アンケート調査を行い、観光客の実情と事業者のニーズに即した、観光案内所を試行設置する。	区内宿泊施設にアンケート調査を行い、観光客のニーズを把握し、日暮里観光案内所及び南千住観光おもてなしサロンを開設した。	日暮里観光案内所を活用し、区内に観光客を呼び込むための工夫を行うことで、区内に賑わいを創出する。
	他自治体における観光客の受入れに対する施策等を調査し、区の受入体制に関するメニューを充実させるための検討を行う。	他自治体へ視察を行い、観光おもてなしサロンにおけるサービス内容の充実を図った。	南千住観光おもてなしサロンへの集客を図るため、周辺宿泊施設と連携し、外国人観光客に対するサービス内容の充実を図る。
	障がい者に配慮したまちあるきルートや四季を楽しめるルートなど多様な視点を盛り込んだまちあるきマップを作成する	歴史や季節などをテーマとし、10コースを掲載した観光ボランティアガイドマップを作成した。	ボランティアガイドによる案内の充実を図るため、周辺区と合同でまちあるきを実施できるよう、調整を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	観光案内所におけるきめ細かな観光案内をはじめ、ユニバーサルデザインによる観光案内標識の整備、観光ボランティアガイドの養成・スキルアップの促進など、来訪者の受入環境の整備を積極的に推進する。

議 決 要 質 問 状	H20三定 外国人観光客誘致に向け、観光案内所を日暮里駅周辺へ設置すべき。 H28決特 区内の日本語学校生徒の通訳ボランティアとしての活用について H28決特 日暮里活性化施設を活用した区内への誘客について
-------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-08	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	水辺空間活用事業	担当課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎		
		担当者名	樋口・本宮	内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-04	水辺空間活用事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	○ 昭和 ● 平成 26年度 根拠						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等						
実施基準	□ 法令基準内 □ 都基準内 ■ 区独自基準 計画区分 ● 計画 ○ 非計画						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成				
	施策	01	観光資源の発掘とにぎわいの創出				
目的	・隅田川の水辺空間を活用し、賑わいを創出するためのイベントを継続して実施することにより、都内でも数少ない広々とした水辺空間である汐入地域などの魅力を発信し、誘客を図る。 ・隅田川ルネサンス推進協議会への加入を契機に、引き続き東京都及び隅田川沿川の近隣区、団体等連携を図り、東京の貴重な水辺空間である隅田川の魅力発信をこれまで以上に推進していく。						
対象者等	区民、区外の人々及び来訪者						
内容	○水辺フェスタの開催について 【会場 あらかわ遊園】（1）平成28年6月5日実施（あらかわ遊園のアンパンマンショーの開催日） （2）内容 パフォーマンスイベント 物販（全国連携・地元商店街） 都電マジックショー 区政PRコーナー 水辺スタンプラリー（3）来場者数 6,500人 【会場 都立汐入公園】（1）平成28年9月11日（日）実施（2）内容 東京水辺ライン アンパンマンふわふわ キッチンカー大集合 パフォーマンスショー 着ぐるみ登場 水辺のコンサート（三中）等 入口アーチ・アドバルーンの設定（3）来場者数 7,000人 ○隅田川ルネサンス協議会への参加【協議会】産業経済部長、防災都市づくり部長 [隅田川ルネサンス協議会について]隅田川ルネサンスは隅田川の賑わいを現代に生まれ変わらせ、新たな水と緑の都市文化を未来につなぐ取り組みとして始められ、東京都と隅田川沿川区や関係諸団体との連携を図るため、学識経験者や地元団体、行政関係者等から成る隅田川ルネサンス推進協議会を設置。						
経過	[隅田川ルネサンス協議会] 平成23年4月 協議会の設立（中央区、台東区、墨田区、江東区及び各区の観光協会、学識経験者、東京都が参加） 平成24年度 各種イベントの後援（東京ホテル、隅田川夕日見、舟運フォーラム等） 平成25年度 特定テーマの選定 船上サービスの充実、あかりを活用した夜間景観のイメージアップ、飲食店の展開 隅田川ルネサンスのロゴマークの作成 ホームページのリニューアル 平成26年2月 荒川区が協議会に正式参加 平成26年度 社会実験とこれまでのまとめ 汐入水辺フェスタ開催（台風接近により中止とした） 平成27年度 汐入水辺フェスタ開催（9/13） 東京都パラリンピック体験プログラムと同時開催 平成28年度 あらかわ遊園水辺フェスタ（6/5）、汐入水辺フェスタ（9/11）開催						
必要性	隅田川の水辺を活用したイベントを継続して実施することで、水辺の賑わいが創出され、区外からの誘客と区民の水辺のまちとしての機運の醸成につながることが期待できる。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			-	-	588	777	2,926	4,106
決算額（29年度は見込み）			-	-	414	663	2,749	4,106
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	汐入水辺フェスタ来場者	-	-	-	-	3700	7,000	7,000
	あらかわ遊園水辺フェスタ						6,500	7,000

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	汐入水辺フェスタ関連消耗品購入	92	需用費	水辺フェスタ関連消耗品	229	需用費	水辺フェスタ関連消耗品	339
役務費	汐入水辺フェスタ開催に伴う保険料	17	役務費	水辺フェスタ開催に伴う保険料	33	役務費	水辺フェスタ開催に伴う保険料	65
委託料	汐入水辺フェスタ会場設営費ほか	554	委託料	水辺フェスタ会場設営費	2,432	委託料	水辺フェスタ会場設営費	3,646
			使用料等	水辺フェスタ開催に伴う都電使用料	55	使用料等	水辺フェスタ開催に伴う都電使用料	56

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	4,545	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	2,716	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	33	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	230	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 7,524	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	7,524	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 7,524	-					
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-							
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 7,524	-							
備考	行政費用としては、給与関係費を除くと物件費が主なものであり、会場設営及びイベント運営委託費2,160,000円をはじめとした水辺フェスタ開催(年2回)に要する経費を支出している。														

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
水辺フェスタ来場者	水辺フェスタ来場者	0	3,700	13,500	14,000	18,500	各会場の主催の休日イベント来場者数をもとに算出
							26年度は台風により中止

問題点・課題	・水辺空間を活用した賑わいづくりを創出するためには、庁内他課等と連携の上、魅力あるイベントを継続して実施していくとともに東京都や隅田川沿川の近隣区、関連団体との連携を図る必要がある。 ・複数会場における水辺フェスタの開催にあたり、今後、実施内容や出店者の棲み分けについて会場要件等を踏まえ検討する必要がある。 ・水辺ラインを有効な観光資源として実現可能なイベントを検討する。						
他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区) 23年4月に中央区、台東区、墨田区、江東区の4区が隅田川ルネサンス推進協議会へ参加						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	平成28年度は、都立汐入公園のほか、あらかわ遊園も会場に加え、水辺フェスタを2回開催する。	汐入公園での開催に加え、28年度新たにあらかわ遊園で開催した。なお、開催に際し、地域の要望等を最大限考慮し、内容の充実を図った。	28年度に行ったあらかわ遊園水辺フェスタと汐入水辺フェスタの内容を更に充実して実施する。
			引き続き庁内他課等と連携し、水辺フェスタを実施する。
			水辺フェスタ等のイベント開催時における水辺ラインの運行について、関係機関等と調整を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	更なる誘客を図るため、東京都、隅田川沿川区、関係団体等と連携のうえ、地域資源の一つである隅田川の水辺空間を活用した取組みを推進していく。

議 決 要 質 問 状	平成27年決特：イベント自体は盛況であった。会場へのアプローチ、区外へのPR、イベント内容等については、更なる充実を図るべき。 平成28年決特：汐入水辺フェスタの目的を鑑みるともっと水に親しんだ内容にするべき。 平成28年決特：イベント実施の際は、隅田川対岸の墨田区など、他区との連携を図ってはどうか。
-------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	06-04-09	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	俳句活用事業	部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎		
		担当者名	大和田	内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-05-01	奥の細道活用事業					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 27年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	産業革新都市					
	政策	06 人が集う魅力あるまちの形成					
	施策	01 観光資源の発掘とにぎわいの創出					
目的	荒川区俳句のまち宣言に基づき、俳句のまちであることを区内外に向け広くPRすることで、誘客を促進し、地域の賑わいを創出するため、各種事業を実施する。						
対象者等	・来街者及び区民、区外の人々 ・奥の細道サミット参加自治体						
内容	俳句及び奥の細道に所縁の深い区として、「俳句のまちあらかわ」及び「奥の細道矢立初めの地千住あらかわ」を広く内外へPRし、区外からの誘客を促進するとともに、地域の活性化を図る。 [29年度関連事業(イベント関連)] 旅立ちの日記念事業 千住まちあるきツアー(5月19日、募集60名、応募210名、参加53名) 芭蕉の大橋渡り(8月下旬) フォト俳句コンテスト(10月上旬) 都電DE俳句(12月上旬) [29年度関連事業(整備関連)] 該当なし [その他] 俳句のまちあらかわPR商品開発補助金 俳句のまちあらかわノベルティグッズの購入 奥の細道サミットin高岡(10月上旬) 奥の細道所縁の自治体の物産展への出店						
経過	荒川区は奥の細道所縁の自治体・団体が加入している「奥の細道サミット」に平成19年度から参加しており、平成27年3月14日に「奥の細道千住あらかわサミット」を開催した。 また、サミット同日には、「荒川区俳句のまち宣言」を発表し、以降様々な俳句文化の振興に取り組んでいる。 [サミット開催状況] 28年度 岐阜県大垣市(10月1、2日) 29年度 富山県高岡市(10月上旬予定) 30年度 山形県大石田町(未定) [近年実施した主なイベント] 28年度 ラッピング都電、都電DE俳句、千住まちあるきツアー、芭蕉の大橋渡り、句碑建立、PR商品開発補助金、関連自治体への出店、聖火リレー誘致活動 29年度 ラッピング都電、都電DE俳句、千住まちあるきツアー、芭蕉の大橋渡り、(予定) フォト俳句コンテスト、PR商品開発補助金、関連自治体への出店						
必要性	俳句のまちあらかわ及び奥の細道矢立初めの地千住あらかわを継続的にPRしていくことで、区内への誘客及び地域の活性化の双方において大きな効果が期待できる。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				-	-	7,102	14,431	14,492
決算額(29年度は見込み)				-	-	4,875	9,746	14,492
実績の推移	事項名(29年度は見込み)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	関連事業実施数(観光振興課)	-	-	2(奥の細道事業費)	6(奥の細道事業費)	9	9	9
	奥の細道サミット加入団体数	-	-	-	-	38	38	38

予算・決算の内訳								
平成27年度(決算)			平成28年度(決算)			平成29年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	サミット関連自治体への出店報償費	42	報償費	サミット関連自治体への出店報償費	225	職員手当等	芭蕉の大橋渡り学芸員時間外手当	7
旅費	サミット関連自治体への出張旅費ほか	322	旅費	サミット関連自治体への出張旅費	296	報償費	サミット関連自治体への出店報償費	148
需用費	俳句イベント関連消耗品費	148	需用費	俳句関連イベント消耗品費	1,015	旅費	サミット関連自治体への出張旅費	563
役務費	俳句イベント・ラッピング都電広告料ほか	1,834	役務費	ラッピング都電広告料	2,317	需用費	俳句関連イベント消耗品費	660
委託料	俳句イベント運営・ラッピング都電広告作成費ほか	2,229	委託料	俳句イベント運営委託費	2,719	役務費	ラッピング都電広告料	2,042
使用料等	俳句イベント衣装リース料	299	備品購入費	句碑の購入	2,808	委託料	俳句イベント運営委託費	9,792
			負担金補助等	俳句のまちあらかわ商品開発補助金	365	負担金補助等	俳句のまちあらかわ商品開発補助金ほか	1,280

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	9,090	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	6,347	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	1,117	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	590	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	1,117	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	459	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 15,369	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	16,486	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 15,369	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 15,369	-								
備考	行政費用としては、給与関係費を除くと物件費が主なものであり、都電D E 俳句実施に係る運営・広告掲載委託費1,695,600円などを支出している。また、都支出金として1,117,000円の歳入がある。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	俳句関連事業数(観光振興課)		9	9	9	10	

問題点・課題	・俳句文化及び奥の細道を活用したPRを行うためには、特定の地域だけでなく、区内全域へ「俳句のまちあらかわ」及び「奥の細道矢立初めの地」を広めることが求められる。 ・俳句文化によるまちの魅力発信を行うためには、観光関係団体・文化団体や地域文化スポーツ部、教育委員会など関係部署と連携して進めていく必要がある。						
	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 「奥の細道サミット」加入団体は、23区では当区のほか、江東区、足立区の2区。						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	俳句のまちあらかわとして、目に見えるシンボルの作成など、俳句を活用した観光資源の充実に取り組む。	目に見える新たなシンボルとして、俳人 金子兜太氏が荒川区を詠んだ句の句碑を建立した。	句碑や芭蕉像などの「俳句のまちあらかわ」のシンボルを効果的に活用し、各種俳句関連事業を実施していく。
	俳句を活用した地域活性化を図るため、地元商店街等と連携し関連事業を実施していく。	関連事業を商店街の事業と同日開催とするほか、区内業者が俳句に関連した商品開発を行う際の一部を補助する補助金を創設した。	庁内関係部署や地元商店街等と連携し、俳句を活用した取組を継続して実施していく。
			既存の観光資源に俳句を絡め、効果的に情報を発信していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区外からの誘客を促進し、地域の活性化を図るため、「俳句のまちあらかわ」及び「奥の細道矢立初めの地あらかわ」を活用した観光振興事業を積極的に推進していく。

議決(要質問状)	H25一定 「奥の細道旅立ちの地」という重要な地域資源を活かした観光振興を推進すべき H29 2月会議 「俳句のまちあらかわ」を区内外に広く周知するための取組を実施すべき H29予特 新たに建立する句碑を他の俳句関連スポットとともに観光資源として活用すべき
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード		06-04-10		戦略プラン		● 協働 ○ 業務 ○ 財務 ○ 人事	
事務事業名	あらかわの伝統野菜PR事業			部課名	産業経済部観光振興課	課長名	石崎	
		担当者名	本宮		内線	461		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-01-03		あらかわの伝統野菜PR事業					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業							
開始年度	○ 昭和 ● 平成 24年度 根拠							
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等							
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画							
行政評価事業体系	分野	産業革新都市						
	政策	06	人が集う魅力あるまちの形成					
	施策	01	観光資源の発掘とにぎわいの創出					
目的	地域の活性化や区民の郷土愛の向上を目指して、かつて江戸時代に荒川区で生産されていた三河島菜など荒川区の知名を冠した野菜を復活させる取り組みを行い、江戸東京野菜として区内外に広くPRを行う。							
対象者等	区内外の住民・観光客、区内協力店舗等							
内容	都立農産高校との連携（平成24年度～） ・平成24年に園芸部にて三河島菜と汐入大根の試験栽培を開始（汐入大根は不作）。翌年より授業として三河島菜を栽培。栽培したものは無償提供頂き区事業で活用 ・三河島菜を「にっぽりマルシェ」にて、生徒が販売 ・これまでの三河島菜の研究成果を「にっぽりマルシェ」にてブース展示、来場者に説明（平成27年度～） 区役所内レストランさくらでの三河島菜フェアの開催（平成25年度～） ・三河島菜を使用した定食を日替わりで1週間提供 三河島菜イメージキャラクターの作成及びPRグッズの作成（26年度～） ・クリアファイル、トートバッグ							
経過	・平成18年度、荒川ふるさと文化館にて、荒川のブランド野菜をテーマにした「あらかわのお野菜 都市とお野菜」を開催。尾久宮前小学校栄養士が、絶えてしまったとされる荒川区ゆかりの伝統野菜が現存しないか江戸東京・伝統野菜研究会の大竹道茂氏に調査を依頼したところ、仙台で栽培されていた「仙台芭蕉菜」が、その子孫種であることが判明。大竹氏が小平市の農家へ種を持ち込み栽培。 ・平成23年 7月 「青茎三河島菜」としてJA東京中央会によって江戸東京野菜に選定。 ・平成24年10月 都立農産高校と連携し三河島菜及び汐入大根の試験栽培を開始 ・平成25年 9月～ 授業の一環で三河島菜の栽培を開始（毎年9月頃） ・平成25年12月～ 都立農産高校の生徒が「にっぽりマルシェ」で三河島菜を販売 ・平成26年 1月～ 区役所内「レストランさくら」にて1週間三河島菜メニューフェアを開催 ・平成26年 3月～ 都立農産高校へ区から感謝状贈呈（毎年3月）							
必要性	・新たな観光資源の創出は、更なる誘客の促進に必要不可欠である。 ・荒川区独自の文化を観光資源に活用することは、区の魅力をPRするために大切である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員）							

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額				-	-	447	377	410
決算額（29年度は見込み）				-	-	239	278	410
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	三河島菜フェア提供食数（合計）			482	452	718	502	700
	三河島菜販売数（セット）			173	329	200	80	300

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	あらかわの伝統野菜PR用消耗品	155	報償費	勉強会講師謝礼	18	報償費	勉強会講師謝礼	69
委託料	マルシェ展示用パネル設営	84	需用費	あらかわの伝統野菜PR用消耗品	202	需用費	あらかわの伝統野菜PR用消耗品	242
			委託料	マルシェ展示用パネル設営	58	委託料	マルシェ展示用パネル設営	99

		勘定科目			27年度	28年度	差額			勘定科目			27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費	-	2,727	-	行政収入	地方税	-	0	-					
		物件費	-	260	-		国庫支出金	-	0	-					
		維持補修費	-	0	-		都支出金	-	0	-					
		扶助費	-	0	-		分担金及び負担金	-	0	-					
		補助費等	-	18	-		使用料及び手数料	-	0	-					
		減価償却費	-	0	-		その他	-	0	-					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-		行政収入合計(a)	-	0	-					
		賞与・退職給与引当金繰入額	-	138	-		行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 3,143	-					
		その他行政費用	-	0	-		金融収支差額(d)	-	0	-					
		行政費用合計(b)	-	3,143	-		通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 3,143	-					
特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-								
特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 3,143	-								
備考	行政費用としては、給与関係費、賞与・退職給与引当金繰入額を除くと物件費が主なものであり、三河島菜PRバック作成費143,640円をはじめとした「あらかわの伝統野菜」PR関連経費を支出している。														

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	三河島菜フェア提供食数(合計)	452	718	700	700	700	レストランさくら実施(5日間合計)
	三河島菜販売数(セット)	329	200	300	300	300	にっぽりマルシェでの販売

問題点・課題	・荒川の伝統野菜として区民に認知され、問い合わせも増えつつあるが、区民が実際に食したり、直接触れる機会は少ない。						
他区の実施状況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	「復活! あらかわの伝統野菜」だよりで、区民の取組や三河島菜に関する情報を発信するとともに、イベント等でのPR活動を行う。	野菜だよりへ三河島菜の取り組みを掲載し、情報発信を行った。	29年度以降も野菜だよりによる情報発信を継続して行っていく。
	イベントでの種の配布を引き続き行うとともに、区民が三河島菜に直接触れたり食したりできる方法について検討する。	JR三河島駅の協力により、駅で駅員が栽培し採種した三河島菜の種を、駅及び日暮里マルシェで配布し、更なるPRができた。	29年度以降もイベント等で各所と連携・協力しながら区民が三河島菜に直接触れたり食したりできる方法について検討する。
			新たな連携先の開拓について検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	三河島菜の認知度を高め、区民の郷土愛の醸成や区の魅力向上を図るため、今後もこれまでの取組を継続していく。

議決(要旨)	H29予特 三河島菜の種をもっと広く一般の方が入手出来るようにしてはどうか。 H29予特 尾久宮前小で育てている三河島菜の鉢植えを区役所に展示し、PRしてはどうか。
--------	---